

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)266-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【最寄りの連絡場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)276-3909(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 尾浪 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
売上高(百万円)	147,053	175,858	185,523	157,487	104,712
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	8,699	9,862	10,308	2,190	1,028
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	5,135	5,164	5,253	1,945	2,939
純資産額(百万円)	35,323	44,362	49,084	42,755	39,952
総資産額(百万円)	97,865	110,394	120,463	99,167	106,371
1株当たり純資産額(円)	310.40	350.53	387.15	346.57	321.98
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	44.46	45.39	46.19	17.45	27.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	36.1	36.5	38.0	32.9
自己資本利益率(%)	15.7	13.7	12.5	-	-
株価収益率(倍)	15.0	12.8	10.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,171	10,039	11,968	10,465	2,704
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,263	4,356	6,482	9,837	6,909
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,636	3,556	2,504	64	4,786
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,903	6,768	10,055	8,723	9,590
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,442 (415)	4,725 (183)	5,188 (230)	5,033 (43)	4,810 (209)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
売上高(百万円)	119,456	120,504	121,858	109,286	73,954
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	6,278	6,794	8,175	2,600	363
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	3,751	3,701	4,952	2,102	2,133
資本金(百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数(千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額(百万円)	31,526	34,089	38,057	33,720	31,760
総資産額(百万円)	81,385	82,434	88,491	75,147	83,165
1株当たり純資産額(円)	277.02	299.64	334.64	310.27	292.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	5.50 (4.50)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	32.35	32.53	43.54	18.87	19.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.7	41.4	43.0	44.9	38.2
自己資本利益率(%)	12.6	11.3	13.7	-	-
株価収益率(倍)	20.6	17.9	11.5	-	-
配当性向(%)	18.5	21.5	18.4	-	-
従業員数(人)	1,986	2,028	2,123	2,104	2,082

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

6 配当性向については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成9年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成16年7月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）が株式会社メタルテクノ（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年9月	合弁会社 PRESS KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成17年11月	合弁会社 普利適優迪車橋（杭州）有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS & PLAT N.V.、PRESS & PLAT INDUSTRI ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年1月	タイ王国にOCEAN STREAM (THAILAND) CO.,LTD.を設立

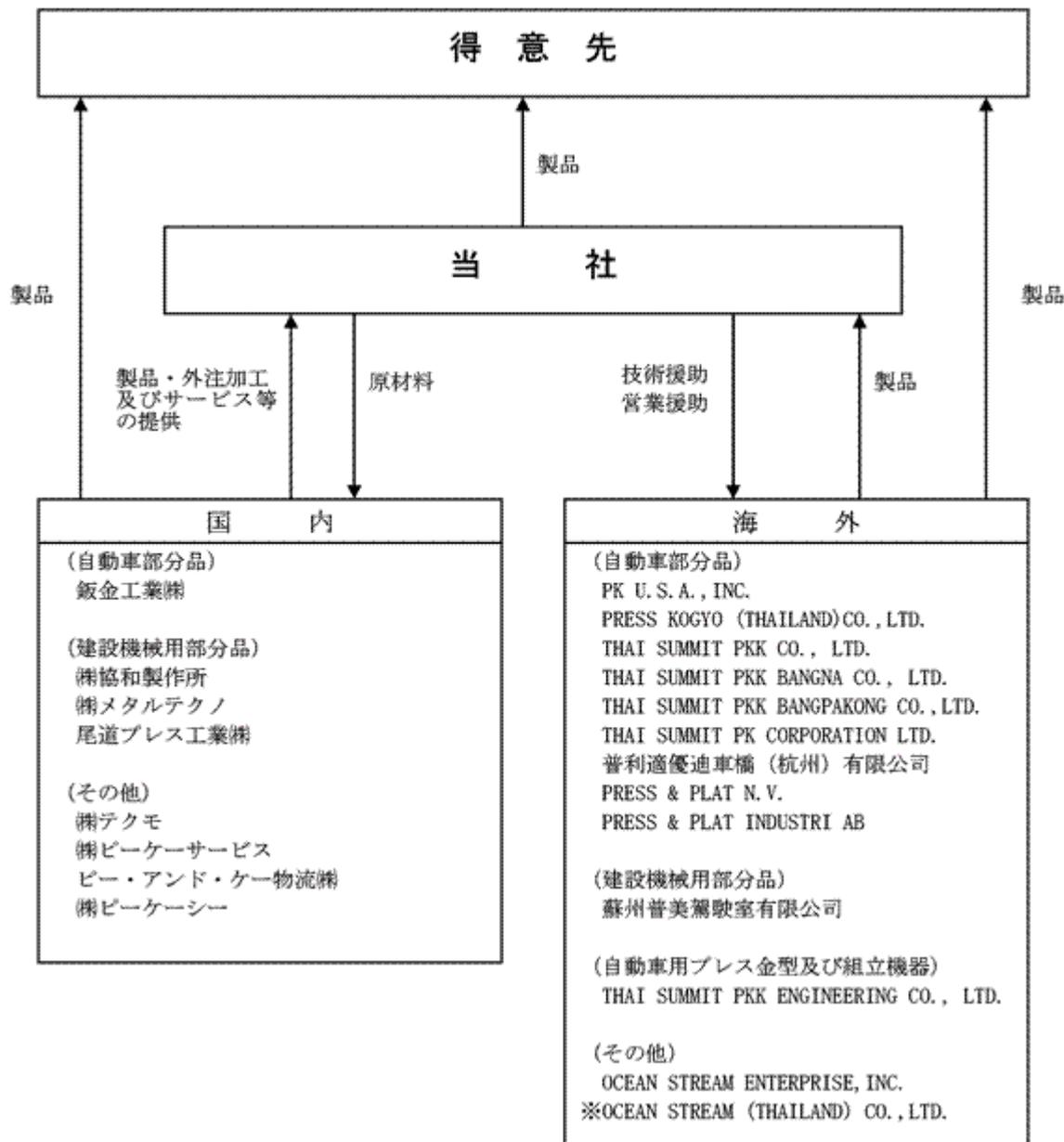
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社21社で構成され、自動車部分品、自動車組立、建設機械用部分品、自動車用プレス金型及び組立機器の製造販売等を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

上記事業の自動車部分品、建設機械用部分品及び自動車用プレス金型及び組立機器の事業については、当社製品の一部を子会社へ製造を委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。

当連結会計年度において、OCEAN STREAM (THAILAND)CO., LTD.（タイ王国）を設立いたしました。



(注) 無印 連結子会社  
 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)									
(株)協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車部分品・建設機械用部分品の製造・販売	100.00	-	2	-	当社自動車部分品・建設機械用部分品の製造	当社が機械を賃貸
(株)メタルテクノ	栃木県真岡市	10	建設機械用部分品の製造	100.00 (100.00)	-	1	-	当社建設機械用部分品の製造	-
(株)ピーケーサービス	神奈川県藤沢市	100	福利厚生施設の運営	100.00	-	3	-	当社福利厚生施設の運営	当社が建物を賃貸 当社が建物を賃借
(株)ピーケーシー	東京都大田区	50	資材の販売	100.00	-	3	-	当社への資材販売	当社が建物を賃貸
ピー・アンド・ケー物流(株)	川崎市川崎区	32	自動車部分品の運送	100.00	-	3	-	当社自動車部分品の運送	当社が土地、建物を賃貸
鋳金工業(株)	神奈川県藤沢市	25	自動車部分品の製造	100.00	-	2	-	当社自動車部分品の製造	当社が機械を賃貸
(株)テクモ	神奈川県藤沢市	20	自動車部分品の設計	100.00	-	4	-	当社自動車部分品の設計	-
尾道プレス工業(株)	広島県尾道市	15	建設機械用部分品の製造	83.33	-	2	-	当社建設機械用部分品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3	米国インディアナ州	千米ドル 49	自動車部分品の製造	75.00	2	1	当社が債務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディアナ州	千米ドル 400	福利厚生施設の運営	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	自動車部分品の製造	50.00	-	5	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.	タイ王国 サムットプラカーン県	千タイ パーツ 150,000	同上	50.00	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	金型の製造	50.00	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	自動車部分品の製造	50.00	-	5	-	同上	-
PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ パーツ 20,000	自動車部分品の販売	65.00	-	3	-	同上	-
普利適優迪車橋 (杭州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 浙江省	千米ドル 11,040	自動車部分品の製造	55.00	2	2	-	-	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械用部分品の製造	65.00	1	2	-	当社が技術援助 当社製品の製造 販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社役員	当社従業員								
PRESS & PLAT N.V. (注) 3	ベルギー王国 トンゲレン市	千ユーロ 14,118	自動車部分品 の製造	100.00	2	1	-	-	-
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	スウェーデン王 国 オスカーハム市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	同上	100.00	2	1	-	-	-

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部分品	
自動車組立	4,189 (176)
建設機械用部分品	
自動車用プレス金型及び組立機器	202 (2)
その他	232 (31)
全社(共通)	187 (-)
合計	4,810 (209)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については、生産ラインが明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,082	38.9	17.4	6,093,990

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は1,726人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の国内経済は、中国を始めとした新興国の伸長に伴う輸出の拡大により、緩やかな回復を見せつつありますが、民間設備投資・雇用情勢にはまだ明るさは見られず、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内の普通トラック需要は、長引く景気の低迷の影響を受けて、前連結会計年度を大きく下回る41千台（前連結会計年度比約21千台減）となり、輸出は徐々に回復の兆しを見せておりますが、前連結会計年度に対して低い水準に留まっております。

建設機械需要につきましては、国内、輸出とも前連結会計年度に比べ極めて低い水準で推移いたしました。しかしながら、第3四半期からは、中国を始めとした新興国の需要回復により、建設機械の全体需要も回復しつつあります。このような状況の中で当社は「コア商品（フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ）の世界No.1の実現」の企業ビジョンのもと、コア商品の競争力強化をはかりながら、拡販活動に取り組んでまいりました。当連結会計年度の拡販活動の成果として、日野自動車株式会社より大型アクスルハウジングの溶接組立・機械加工を受注（平成22年1月生産開始）し、また、コベルコ建機株式会社より建設機械用キャブを受注（平成22年1月生産開始）いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比33.5%減の1,047億12百万円となりました。

事業部門別の業績内訳につきましては、次のとおりであります。

#### (自動車部分品)

国内の普通トラック需要の低迷や輸出の落ち込みの影響により、売上高は前連結会計年度比30.8%減の761億87百万円となりました。

#### (建設機械用部分品)

世界的な建設機械の需要減少の影響により、売上高は前連結会計年度比50.1%減の131億80百万円となりました。

#### (自動車組立)

マツダ株式会社のトラック系商用車の組立台数の減少の影響により、売上高は前連結会計年度比21.3%減の105億52百万円となりました。

#### (自動車用プレス金型及び組立機器)

金型の需要減少の影響により、売上高は前連結会計年度比27.2%減の13億5百万円となりました。

#### (その他)

売上高は前連結会計年度比40.1%減の34億86百万円となりました。

このような大幅な売上の減少に対応するため、当社グループは一丸となって、固定費や経費の徹底した削減、生産量に見合う要員の最適化などの諸施策を実施し、付加価値の拡大、コストの極小化に取り組んでまいりました。また一方では、生産革新を狙ったNVC（New Value Creation）活動での新しいライン造りを着実に進めております。

その結果、第3四半期から営業損益、経常損益が黒字に転化し、収益の改善が進みましたが、通期では大幅な赤字の計上を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の利益につきましては、営業損失は13億59百万円（前連結会計年度は27億53百万円の営業利益）、経常損失は10億28百万円（前連結会計年度は21億90百万円の経常利益）、当期純損失は29億39百万円（前連結会計年度は19億45百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント情報につきましては、所在地別セグメントの業績は、日本の売上高は前連結会計年度比414億30百万円(33.9%)減の806億14百万円、営業利益は前連結会計年度比41億57百万円(76.2%)減の12億96百万円、タイの売上高は前連結会計年度比47億33百万円(24.3%)減の147億47百万円、営業損失は2億1百万円(前連結会計年度は4億58百万円の営業利益)、アメリカの売上高は前連結会計年度比21億22百万円(28.7%)減の52億60百万円、営業損失は5億30百万円(前連結会計年度は10億98百万円の営業損失)、その他の地域の売上高は前連結会計年度比49億56百万円(42.9%)減の66億7百万円、営業利益は前連結会計年度比36百万円(4.2%)減の8億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度比 8 億67百万円増の95 億90百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比77億61百万円(74.2%)減の27億 4 百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比29億27百万円(29.8%)減の69億 9 百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、47億86百万円(前連結会計年度は64百万円の使用)となりました。これは主として長期借入れによる収入の増加、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	75,803	30.3
自動車組立	10,552	21.3
建設機械用部分品	13,180	50.1
自動車用プレス金型及び組立機器	1,305	27.2
その他	2,771	35.9
合計	103,613	33.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	80,645	15.2	17,929	37.0
自動車組立	9,806	21.5	1,631	31.4
建設機械用部分品	15,640	30.1	4,733	108.2
自動車用プレス金型及び組立機器	1,475	15.0	536	46.6
その他	2,683	34.8	408	17.8
合計	110,251	18.8	25,238	35.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部分品	76,187	30.8
自動車組立	10,552	21.3
建設機械用部分品	13,180	50.1
自動車用プレス金型及び組立機器	1,305	27.2
その他	3,486	40.1
合計	104,712	33.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	27,013	17.2	20,737	19.8
UDトラック(株)	22,078	14.0	11,990	11.5
マツダ(株)	14,884	9.5	11,646	11.1
三菱ふそうトラック・バス(株)	14,830	9.4	10,877	10.4

(注) 日産ディーゼル工業株式会社は、平成22年2月1日付けでUDトラック株式会社に変更しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、普通トラック需要、建設機械需要ともに回復基調にはあるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、需要の変化に対し迅速に諸施策を実行し、収益の最大化に努めてまいります。建設機械につきましては、国内外で需要の伸びが見込まれるため、確実に収益につなげる活動を推進してまいります。そして、引き続き付加価値の拡大、コストの極小化を進めてまいります。

さらに、平成22年4月1日付で当社及び国内・海外の関係会社の管理組織を統合し、連結経営の強化をはかってまいります。

また、中長期的な成長に向けて、以下の施策に取り組み、当社商品の競争力を高め、拡販活動を行ってまいります。

#### NVC活動による生産革新の推進

生産ラインの統合による全体効率を向上させるとともに、ラインの汎用化、自動化と最適生産システムを構築してまいります。

#### ロボット化による省人化、品質の向上

生産設備のロボット化により、省人化とさらなる品質の向上、安定化を推進してまいります。

#### 技術開発の推進

コア商品を中心に、さらに技術開発を進め、商品力強化をはかってまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外事業

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・ 法令、規制、税制の変更
- ・ 労働争議
- ・ 戦争、テロ

#### (3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO. 1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、地震による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な地震が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、2009年度当社ビジョン「コア商品の専門企業へ」「コア商品の世界No.1の実現」の具現化を目指し、フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブという当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動を行ってまいりました。

ワールドワイドでコア商品の新規受注をさらに獲得していくために、開発期間・生産準備期間の短縮、品質向上、次世代製品・製造ラインに導入するための要素技術開発を目指し、当社オリジナル技術の発展と構築をはかっております。さらに、温室効果ガス削減に配慮した生産技術の検討・導入、次世代製品の設計開発も行っております。

また、新しい生産技術の構築はもとより、当社の強みである設計力・実験評価力・強度データベース構築を生かした試験法確立・性能評価能力の拡充、FEM解析技術の精度向上・新分野へのFEM解析適用へ向けた推進により、事前評価技術の拡充をはかり、これらを通して取引先への設計提案力を強化してまいりました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億98百万円となっております。

事業部門別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

### (1) 共通課題に対する活動

当社では、「開発期間・生産準備期間の短縮」、「品質向上」、「要素技術開発」を共通課題として認識しております。

開発期間・生産準備期間の短縮では、塑性加工成形シミュレーション技術のみならず、他の要素加工分野におけるFEM解析ソフトも導入し、その解析技術ノウハウの蓄積をはかってまいりました。今までに技術として蓄積したノウハウを新しい解析技術と結び付けることにより、当社オリジナルの使用法を含めたデジタルエンジニアリングの開発体制の構築が着実に進み、開発手法として導入が始まっております。

品質向上では、その一例として、当社すべての溶接製品の品質向上を目指しております。装置メーカーで開発された溶接品質向上技術を、当社の製品に適用するために、他社に真似ができない使用ノウハウ技術の蓄積をはかり、新製造ラインに逐時導入を進めております。

次世代製品に導入するための要素技術開発では、最適製品設計をした部品をどのように具現化するかをテーマに、研究開発活動を進めております。

次世代製造ラインに導入するための要素技術開発では、自動化するために必要な新しい装置等の開発、インフラ技術のオリジナル利用技術の開発を進めております。

### (2) 自動車部分品部門

自動車部分品に関する対応としては、環境負荷低減をテーマに、軽量化を達成するためのハイテン材成形技術の構築低温焼付け塗料が開発され、ラインへの導入を進めております。さらにエネルギーロスの大きい部品の工法転換等について検討を進めております。部品の共通化では、既存の製品構造にとらわれることなく、共通部品と他部品を組み合わせることで多岐にわたる製品仕様に対応し、コスト削減を目指すための要素技術開発に取り組んでおります。

### (3) その他の部門

建設機械用キャブに関する対応としては、製品力の向上や品質信頼性向上をはかってまいりました。

製品力向上については、ROPS対応キャブ、視界性向上キャブの開発を目指し、新形状異形鋼管加工ピラーの成形技術の深耕をはかってまいりました。今後、これらの技術を建機メーカーに提案してまいります。

### (4) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであり、国内全工場、事務所においてISO14001を遵守した活動を継続しております。開発部門では、環境への影響を低減できる新商品の提案、工法の開発、デジタルエンジニアリング等の開発手段の構築に取り組んでおります。

また、学協会活動については、自動車技術会、日本塑性加工学会等に所属し、当社技術の一端をセミナーや講演会にて報告、各分科会や委員会活動に積極的に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善をはかっております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比56億91百万円減の409億66百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が59億25百万円、現金及び預金が8億6百万円増加し、未収還付法人税等が10億42百万円減少したためであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比15億11百万円減の654億5百万円となりました。これは主として、工具器具備品が8億14百万円、投資有価証券が5億93百万円、長期前払年金費用が19億68百万円増加し、建設仮勘定が11億92百万円減少したためであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比3億77百万円増の354億97百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が28億18百万円、リース債務が9億98百万円増加し、短期借入金金が37億93百万円減少したためであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比96億30百万円増の309億22百万円となりました。これは主として、長期借入金金が62億64百万円、長期未払金が12億18百万円、リース債務が18億64百万円増加したためであります。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比28億3百万円減の399億52百万円となりました。これは主として、利益剰余金が30億74百万円減少したためであります。

なお、自己資本比率は32.9%となりました。

#### 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金負債(純額)は、前連結会計年度末比2億61百万円増の10億7百万円となりました。これは主として、投資有価証券に係る繰延税金負債が増加したためであります。

#### 有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比54億67百万円増の270億58百万円（リース債務含む）となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末比0.3ポイント増の0.8倍となりました。

なお、当社並びに連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A.,INC.、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.及びPRESS & PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は19億99百万円であります。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、前連結会計年度末比12百万円増の2億45百万円となりました。

#### 土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は110億12百万円であります。

### (2) キャッシュ・フロー

#### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比77億61百万円(74.2%)減の27億4百万円となりました。これは主として投資有価証券評価損及び有形固定資産除却損が減少し、税金等調整前当期純損失、売上債権及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比29億27百万円(29.8%)減の69億9百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出の減少によるものであります。

財務活動により得られた資金は、47億86百万円(前連結会計年度は64百万円の使用)となりました。これは主として長期借入れによる収入の増加、少数株主からの払込みによる収入の減少及び自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

#### 設備投資

当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブ）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比17億88百万円増の74億20百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・サスペンション・建設機械用キャブ）の世界No.1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比527億75百万円減の1,047億12百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比399億40百万円減の781億5百万円、海外売上高は、前連結会計年度比128億35百万円減の266億6百万円となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比469億29百万円減の981億70百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比1.7ポイント増の93.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17億33百万円減の79億1百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比1.4ポイント増の7.5%となりました。

#### 営業利益又は営業損失

営業損失は、13億59百万円となりました。なお、前連結会計年度は、営業利益27億53百万円であります。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比 5 億 9 百万円増の 8 億 21 百万円となりました。これは主として、助成金収入が 5 億 39 百万円増加したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比 3 億 84 百万円減の 4 億 90 百万円となりました。これは主として、円安により為替差損が 4 億 55 百万円減少したためであります。

#### 経常利益又は経常損失

経常損失は 10 億 28 百万円となりました。なお、前連結会計年度は、経常利益 21 億 90 百万円であります。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比 1 億 80 百万円増の 2 億 27 百万円となりました。これは主として、固定資産売却益が 45 百万円、退職給付制度改定益 85 百万円、受取補助金が 52 百万円増加したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比 7 億 93 百万円減の 15 億 44 百万円となりました。これは主として、特別退職金が 5 億 29 百万円、補償修理費用が 1 億 32 百万円、減損損失が 3 億 90 百万円増加し、退職給付制度改定損が 6 億 68 百万円、投資有価証券評価損が 5 億 88 百万円、固定資産除却損が 4 億 44 百万円減少したためであります。

#### 税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度比 22 億 46 百万円増の 23 億 45 百万円となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比 2 億 31 百万円減の 6 億 64 百万円となりました。

#### 法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比 10 億 52 百万円減の 68 百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、主として連結子会社の THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMITI PKK BANGNA CO., LTD. の少数株主に帰属する損失及び蘇州普美駕駛室有限公司の少数株主に帰属する利益の減少により 10 百万円となりました。なお、前連結会計年度は、少数株主利益 2 億 96 百万円であります。

#### 当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度比 9 億 93 百万円増の 29 億 39 百万円となり、売上高当期純損失率は前連結会計年度比 1.5 ポイント増の 3.1% となりました。また、1 株当たり当期純損失は、27.05 円となりました。なお、前連結会計年度の 1 株当たり当期純損失は、17.45 円であります。

#### 利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比 30 億 74 百万円減の 132 億 86 百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、サスペンション、建設機械用キャブ)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、但し建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は74億20百万円で、その内訳は次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)
自動車部分品	7,404
自動車組立	
建設機械用部分品	
自動車用プレス金型及び組立機器	1
その他	14
合計	7,420

(注) 自動車部分品部門、自動車組立部門及び建設機械用部分品部門については生産ラインが明確に区分できないため、当連結会計年度の設備投資は区分して記載しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車部分品 建設機械用部 分品 全社(共通)	輸送用機器及 びその他生産 設備	565	1,117	6,999 (47,763)	294	8,977	415
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品 自動車用プレ ス金型及び組 立機器 建築関連部分 品	同上	885	3,690	11,450 (146,867)	2,745	18,771	897
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車部分品 自動車用プレ ス金型及び組 立機器 建設機械用部 分品	同上	404	877	1,801 (64,473)	1,577	4,660	404
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	輸送用機器 生産設備	1,072	2,129	3,697 (158,000)	395	7,293	169
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	352	468	1,100 (44,619)	98	2,020	197

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱協和製作所	本社・栃木工 場 (栃木県真岡 市)	自動車部分 品 建設機械用 部分品	輸送用機器 及びその他 生産設備	390	490	104 (48,267)	61	1,046	244 (9)
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車部分 品	同上	111	82	134 (19,870)	47	376	100 (9)
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	自動車部分 品 建設機械用 部分品	輸送用機器 生産設備	96	51	79 (9,973)	5	232	74 (5)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ第1 工場 (米国イン ディアナ州)	自動車部分 品	輸送用機器 生産設備	1,550	1,792	64 (267,052)	108	3,515	259 (80)
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	159	51	9 (41,585)	1	221	- (-)
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	180	62	- (40,468)	148	391	8 (8)
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械用 部分品	同上	206	294	- (54,000)	67	568	198 (-)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD	本社・工場 (タイ王国サ ムットプリ 県)	自動車部分 品	同上	216	699	- (-)	436	1,352	801 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD	本社・工場 (タイ王国サ ムットブラ カーン県)	同上	同上	-	165	- (-)	111	277	396 (6)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車部分 品	輸送用機器 生産設備	32	65	- (-)	0	97 34 (-)
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD	同上	同上	同上	330	155	153 (34,328)	57	697 224 (3)
PRESS & PLAT N.V.	本社・工場 (ベルギー王 国トンゲレン 市)	同上	同上	-	-	48 (29,737)	-	48 - (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書きしております。
- ㈱協和製作所の従業員数には、同社の子会社の㈱メタルテクノの従業員を含んでおります。
- 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は43百万円であります。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本社・川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車部分品 建設機械用部分品	金型及び治具	2～3年	31
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車部分品	同上	同上	74
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品 建築関連部分品	同上	同上	206
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車部分品 建設機械用部分品	同上	同上	26
埼玉工場 (埼玉県川越市)	自動車部分品	同上	同上	7

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
PK U.S.A., INC.	ミシシッピ工場 (米国ミシシッピ 州)	自動車部分品	土地	21,448	14
			建物	3,623	
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD	本社・工場 (タイ王国チョン ブリ県)	自動車部分品	同上	38,425	4
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD	本社・工場 (タイ王国サムッ トプラカーン県)	同上	同上	22,702	46
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD	本社・工場 (タイ王国チョン ブリ県)	同上	同上	1,992	0

### 3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対処するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画、改修等は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部分品	パネル 生産設備	260	189	自己資金	平成19年7月	平成22年12月
	尾道工場 (広島県尾道市)	建設機械用部分品	建機キャブ 生産設備	923	552	同上	平成20年11月	平成23年6月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョ ンブリ県)	自動車部分品	アクスル 生産設備	千タイ パーツ 361,938	千タイ パーツ 50	同上	平成22年3月	平成23年9月
			フレーム 生産設備	千タイ パーツ 222,500	千タイ パーツ 192	同上	平成22年2月	平成23年6月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	工場 (タイ王国 ラヨ ン県)	同上	アクスル 生産設備	千タイ パーツ 222,380	千タイ パーツ 220,443	同上	平成20年10月	平成23年7月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年2月21日 (注)1	10,000,000	112,507,210	1,820	7,797	1,804	1,804
平成17年3月16日 (注)2	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注)1 一般募集 10,000千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

#### 2 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	39	26	97	102	2	6,891	7,158	-
所有株式数(単元)	1	37,949	556	14,677	22,087	15	38,133	113,418	589,210
所有株式数の割合(%)	0.00	33.46	0.49	12.94	19.48	0.01	33.62	100.00	-

(注) 1 自己株式5,332,985株は、「個人その他」に5,332単元及び「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,332	13.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,760	6.80
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	6,205	5.44
ザチェースマンハットンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,043	5.30
プレス工業従業員持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,949	2.58
プレス工業取引先持株会	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号	2,213	1.94
ザチェースマンハットンバンクエヌ エイロンドンスペシャルアカウント ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,799	1.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,600	1.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,400	1.22
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,368	1.19
計	-	46,669	40.94

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,332,985株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,322千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,760千株

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年1月14日付で提出された変更報告書により、平成22年1月6日現在で11,367千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,163	9.79
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	204	0.18
計	-	11,367	9.97

- 4 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited から、平成22年4月7日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年3月31日現在で7,215千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	6,710	5.89
JPMorgan Asset Management (Taiwan) Limited	中華人民共和国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	505	0.44
計	-	7,215	6.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,332,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,086,000	108,086	-
単元未満株式	普通株式 589,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,086	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,332,000	-	5,332,000	4.68
計	-	5,332,000	-	5,332,000	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,365	1,805,896
当期間における取得自己株式	1,953	504,525

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,858	852,024	-	-
保有自己株式数	5,332,985	-	5,334,938	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保資金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案した結果、無配とさせていただきます。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成18年3月	第105期 平成19年3月	第106期 平成20年3月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月
最高(円)	788	700	589	580	244
最低(円)	328	468	336	69	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	210	201	179	194	173	239
最低(円)	159	130	138	164	152	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		真柄 秀一	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	96
代表取締役 副社長	経理部・資金 部管掌、監査 部・管理本部 ・人事部・労 働部・業務本 部所管	稲生 啓三	昭和22年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務執行役員就任 平成18年4月 当社専務執行役員就任 平成20年4月 当社監査部所管(現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成22年4月 当社経理部・資金部管掌、管理本部 ・人事部・労働部・業務本部所管 (現任)	(注)2	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	情報システム 部・品質保証 部・C R推進 部・生産企画 部管掌、技術 開発本部・生 産本部所管	津田 寛昭	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社取締役就任 平成15年4月 当社常務執行役員就任 平成19年4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役就任 (現任) 平成21年4月 当社技術開発本部・生産本部所管 (現任) 平成22年4月 当社情報システム部・品質保証部 ・C R推進部・生産企画部管掌 (現任)	(注) 2	79
取締役	経理部・資金 部所管・業務 本部長(営業 一部・営業二 部・営業三部 ・営業四部・ 購買部)	角堂 博茂	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 普利適優迪車橋(杭州)有限公司 董 事長就任(現任) 平成21年4月 当社業務本部長(営業一部・営業 二部・営業三部・営業四部・購買 部)(現任) 平成21年11月 蘇州普美駕駛室有限公司 董事長就 任(現任) 平成22年4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成22年4月 当社経理部・資金部所管(現任)	(注) 2	70
取締役	情報システム 部・品質保証 部・C R推進 部・生産企画 部所管、技術 開発本部長 (設計部・工 機部・技術 部)	高橋 正美	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 当社情報システム部・品質保証部 ・C R推進部・生産企画部所管、技 術開発本部長(設計部・工機部・ 技術部)(現任)	(注) 2	50
取締役	生産本部長 (川崎工場・ 宇都宮工場・ 埼玉工場・藤 沢工場・尾道 工場)	杉谷 齊	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員就任 平成20年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 当社生産本部長(川崎工場・宇都 宮工場・埼玉工場・藤沢工場・尾 道工場)(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	32
取締役	監査部担当、 管理本部長 (経営企画部 ・国内事業部 ・海外事業部 ・総務部)	望月 康邦	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 平成9年7月 同社購買技術部次長就任 平成11年7月 同社追浜工場総務部長就任 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社上席執行役員就任 平成22年4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成22年4月 当社監査部担当、管理本部長(経営 企画部・国内事業部・海外事業部 ・総務部) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 茂夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成14年4月 同行検査部 上席考査役 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 当社資金部長 平成17年10月 当社監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	17
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		西村 保雄	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 技術部担当部長 平成14年2月 品質保証部長 平成19年1月 品質保証部担当部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 昭和58年8月 公認会計士登録 平成6年5月 同法人社員 平成16年6月 税理士登録 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						465

(注)1 監査役竹内淳及び市東康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	石丸 隆夫	情報システム部・品質保証部・CR推進部・生産企画部担当
上席執行役員	池田 裕彦	海外事業部担当、経営企画部長兼国内事業部長
上席執行役員	行川 満夫	生産本部副本部長(川崎工場・宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場)
上席執行役員	齊藤 正人	OCEAN STREAM (THAILAND)CO.,LTD.取締役社長
執行役員	瀬上 和利	労働部担当、人事部長、プレス工業技術短期大学校・プレス工専学校学校長
執行役員	美野 哲司	営業一部・営業二部・営業三部・営業四部担当、購買部長
執行役員	村山 哲	工機部・技術部担当、設計部長
執行役員	尾浪 和彦	資金部担当、経理部長
執行役員	遠藤 徳明	尾道工場長
執行役員	馬林 栄司	PK U.S.A., INC. 取締役社長
執行役員	中山 隆史	蘇州普美駕駛室有限公司 總經理

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全体及び従業員に周知徹底させ、「株主重視」の経営に向けて、コーポレート・ガバナンスの実効性をはかるため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化をはかっております。

また、監査役機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

##### ・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化をはかっております。

##### ・経営会議

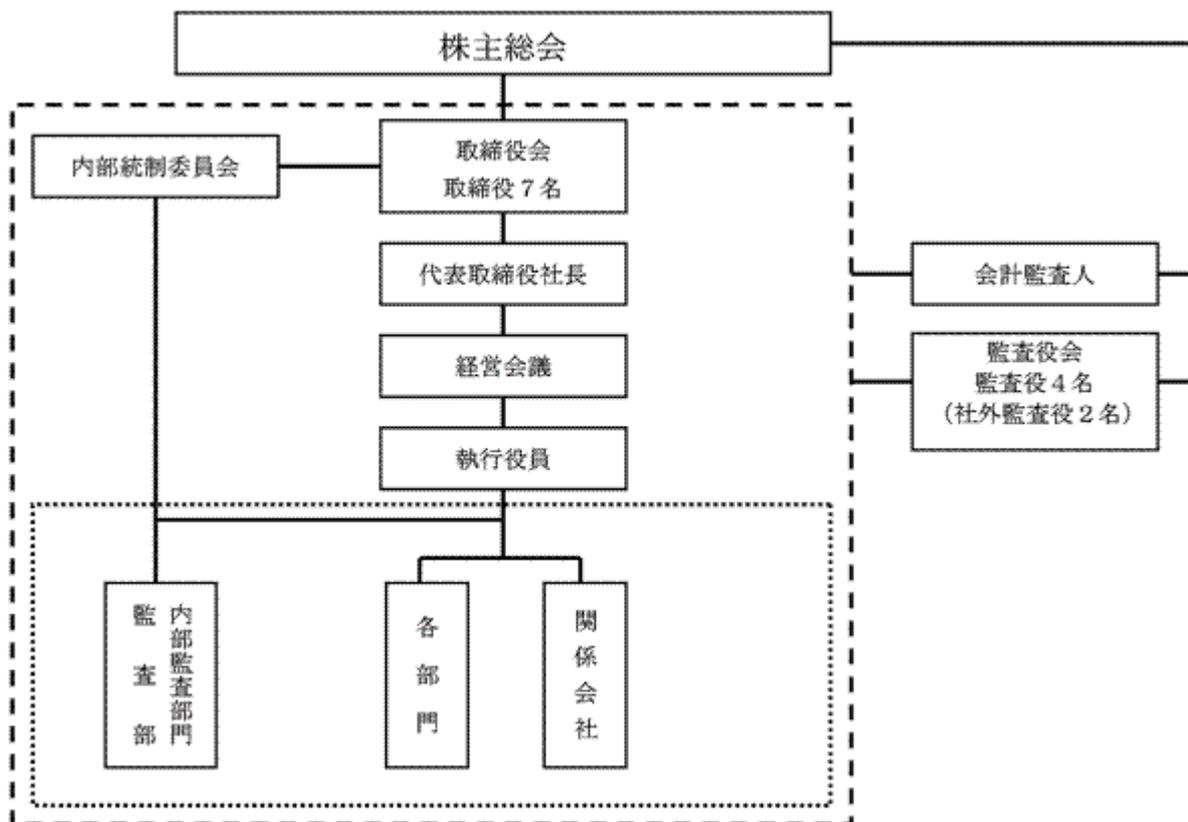
業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査役が出席しており、適宜意見を述べております。

##### ・取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

なお、経営の環境変化等に対応して、1年ごとに最適な経営体制を構築することを目的として、取締役の任期を1年としております。

#### (コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底をはかるとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理を行っており、また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査役会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実をはかっております。

なお、社外監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役を2名選任しておりますが、いずれも人的、資本的關係はありません。

社外監査役2名は弁護士、公認会計士・税理士であり、常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他12名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 落合 操	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 植草 寛	あずさ監査法人

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	190	190	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	-	-	-	2
社外役員	6	6	-	-	-	2
合計	213	213	-	-	-	14

(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役大野一郎、取締役村山貞一、取締役磨井泰一の3氏の報酬額を含めて記載しております。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会により決議された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において、職責等を総合的に勘案して決定しております。

(報酬限度額)

取締役：年額4億円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

監査役：年額60万円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 12銘柄 (うち、上場投資株式 7銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 1,170百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,278,025	323	営業取引の円滑化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	289	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	156	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	139	事業上の関係強化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	139	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	62	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	44	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	69	7	59	-
連結子会社	-	-	7	-
計	69	7	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPK U.S.A., INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として127千米ドル、非監査報酬として12千米ドルを支払っております。また、当社の連結子会社であるPRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd. に対して、監査報酬として600千タイバツ、非監査報酬として165千タイバツを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd. に対して、監査報酬として2,811千タイバツを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成に係る業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,593	10,400
受取手形及び売掛金	14,154	20,080
商品及び製品	470	457
仕掛品	6,811	7,019
原材料及び貯蔵品	1,014	887
繰延税金資産	22	39
未収還付法人税等	1,472	429
その他	1,738	1,667
流動資産計	35,277	40,981
貸倒引当金	3	15
流動資産合計	35,274	40,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 27,803	<sup>2</sup> 27,856
減価償却累計額	18,784	19,165
建物及び構築物（純額）	9,018	8,691
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 64,296	67,087
減価償却累計額	51,480	54,470
機械装置及び運搬具（純額）	12,815	12,617
工具、器具及び備品	17,185	19,664
減価償却累計額	14,570	16,234
工具、器具及び備品（純額）	2,615	3,430
土地	<sup>2, 3</sup> 31,390	<sup>2, 3</sup> 31,323
建設仮勘定	5,959	4,767
有形固定資産合計	61,800	60,829
無形固定資産		
借地権その他	659	579
無形固定資産合計	659	579
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 687	<sup>1</sup> 1,281
長期貸付金	44	57
繰延税金資産	198	159
その他	583	2,577
投資その他の資産計	1,514	4,075
貸倒引当金	80	79
投資その他の資産合計	1,433	3,996
固定資産合計	63,893	65,405
資産合計	99,167	106,371

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,266	20,085
短期借入金	2, 5 11,311	2, 5 7,518
リース債務	574	1,573
未払法人税等	171	168
賞与引当金	1,348	1,364
役員賞与引当金	0	-
その他	4,446	4,787
流動負債合計	35,119	35,497
固定負債		
長期借入金	2 9,192	2 15,457
リース債務	512	2,376
繰延税金負債	966	1,206
再評価に係る繰延税金負債	3 10,099	3 10,099
退職給付引当金	233	245
環境対策引当金	62	62
その他	224	1,473
固定負債合計	21,292	30,922
負債合計	56,411	66,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	16,361	13,286
自己株式	1,176	1,177
株主資本合計	25,329	22,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	234
土地再評価差額金	3 14,757	3 14,757
為替換算調整勘定	2,364	2,255
評価・換算差額等合計	12,335	12,736
少数株主持分	5,090	4,961
純資産合計	42,755	39,952
負債純資産合計	99,167	106,371

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	157,487	104,712
売上原価	<sup>1</sup> 145,099	<sup>1</sup> 98,170
売上総利益	12,387	6,541
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 9,634	<sup>2, 3</sup> 7,901
営業利益又は営業損失 ( )	2,753	1,359
営業外収益		
受取利息	142	95
受取配当金	34	3
固定資産賃貸料	85	83
為替差益	-	30
助成金収入	-	539
その他	49	69
営業外収益合計	312	821
営業外費用		
支払利息	349	429
租税公課	0	-
為替差損	455	-
その他	69	60
営業外費用合計	874	490
経常利益又は経常損失 ( )	2,190	1,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 40	<sup>4</sup> 86
退職給付制度改定益	-	85
受取補助金	2	55
特別利益合計	47	227
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 593	<sup>5</sup> 149
固定資産売却損	<sup>6</sup> 4	<sup>6</sup> 24
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	588	-
割増退職金	164	-
特別退職金	-	<sup>9</sup> 529
退職給付制度改定損	<sup>7</sup> 668	-
補償修理費用	-	132
減損損失	<sup>8</sup> 318	<sup>8</sup> 708
特別損失合計	2,338	1,544
税金等調整前当期純損失 ( )	99	2,345
法人税、住民税及び事業税	896	664
法人税等還付税額	468	150
法人税等調整額	1,121	68
法人税等合計	1,549	583
少数株主利益	296	10
当期純損失 ( )	1,945	2,939

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,077	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	2,074	2,074
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,247	16,361
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	966	108
当期純損失( )	1,945	2,939
その他	12	26
当期変動額合計	2,899	3,074
当期末残高	16,361	13,286
<b>自己株式</b>		
前期末残高	89	1,176
当期変動額		
自己株式の取得	1,098	1
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	1,086	0
当期末残高	1,176	1,177
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,305	25,329
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	966	108
当期純損失( )	1,945	2,939
自己株式の取得	1,098	1
自己株式の処分	8	0
その他	12	26
当期変動額合計	3,989	3,075
当期末残高	25,329	22,253

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	135	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	291
当期変動額合計	192	291
当期末残高	57	234
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,755	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	14,757	14,757
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	166	2,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,198	109
当期変動額合計	2,198	109
当期末残高	2,364	2,255
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,724	12,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,388	400
当期変動額合計	2,388	400
当期末残高	12,335	12,736
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,054	5,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	128
当期変動額合計	36	128
当期末残高	5,090	4,961

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,084	42,755
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	966	108
当期純損失( )	1,945	2,939
自己株式の取得	1,098	1
自己株式の処分	8	0
その他	12	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,352	272
当期変動額合計	6,342	2,803
当期末残高	42,755	39,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	99	2,345
減価償却費	6,202	6,488
減損損失	318	708
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	10	10
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	847	3
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	94	0
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	17	7
受取利息及び受取配当金	177	98
支払利息	349	429
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	0
投資有価証券評価損益 ( は益 )	588	-
有形固定資産売却益	40	86
有形固定資産売却損	4	24
有形固定資産除却損	593	149
売上債権の増減額 ( は増加 )	14,920	5,780
仕入債務の増減額 ( は減少 )	7,309	2,559
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	887	2
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	139	51
前受金の増減額 ( は減少 )	203	66
その他	1,366	367
小計	14,550	2,552
利息及び配当金の受取額	174	76
利息の支払額	313	416
法人税等の還付額	-	1,259
法人税等の支払額	3,945	768
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,465</b>	<b>2,704</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,255	949
定期預金の払戻による収入	869	1,021
有形固定資産の取得による支出	9,097	6,888
有形固定資産の売却による収入	186	201
投資有価証券の取得による支出	21	136
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	283	50
貸付金の回収による収入	25	24
その他	260	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,837</b>	<b>6,909</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,197	4,478
長期借入れによる収入	7,067	10,400
長期借入金の返済による支出	2,909	3,367
少数株主からの払込みによる収入	1,257	137
少数株主への配当金の支払額	385	338
自己株式の取得による支出	1,098	-
配当金の支払額	966	108
その他	166	2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	4,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895	286
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,331	867
現金及び現金同等物の期首残高	10,055	8,723
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,723	1 9,590

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社名            (株)協和製作所            PK U.S.A., INC.            尾道プレス工業(株)            (株)メタルテクノ            蘇州普美駕駛室有限公司            THAI SUMMIT PKK CO., LTD.            THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.</p> <p>当社はTHAI SUMMIT AUTO PARTS INDUSTRY CO., LTD.と共同で、タイ王国にTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.を平成20年11月21日に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(山本商事(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、PK U.S.A., INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.の決算日は、2月28日であります。また、普利適優迪車橋(杭州)有限公司、蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD., PRESS &amp; PLAT N.V.及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社名            (株)協和製作所            PK U.S.A., INC.            尾道プレス工業(株)            (株)メタルテクノ            蘇州普美駕駛室有限公司            THAI SUMMIT PKK CO., LTD.            THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)及び関連会社(山本商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、PK U.S.A., INC., OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.は、2月28日であった決算日を当連結会計年度より12月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度の同社の損益は平成21年3月1日より平成21年12月31日までの10ヶ月間となっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、普利適優迪車橋(杭州)有限公司、蘇州普美駕駛室有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD., PRESS KOGYO (THAILAND) CO., LTD., THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD., PRESS &amp; PLAT N.V.及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ486百万円減少し、税金等調整前当期純損失は486百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額(在外連結子会社を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。また、構築物の一部について、従来、耐用年数を30年としておりましたが、当連結会計年度より18年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ549百万円減少し、税金等調整前当期純損失は549百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）                      定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産除く）                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に668百万円計上しております。</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。</p> <p><b>環境対策引当金</b>                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金利息</li> </ul> <p>ヘッジ方針                      借入金に係る金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。                      また、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息                      為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針                      主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。                      (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益は2百万円、経常利益は4百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は4百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 283百万円、6,417百万円、1,204百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は366百万円でありませ</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 37 百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350 百万円 (1,585百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,649 " (1,578 " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,825 " (26,139 " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,826 " (29,303 " )</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円 (691百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">854 " ( - " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,368 " (691 " )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,350百万円</p>	担保に供している資産		種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	2,350 百万円 (1,585百万円)	機械装置及び運搬具	2,649 " (1,578 " )	土地	26,825 " (26,139 " )	計	31,826 " (29,303 " )	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高	短期借入金	1,514百万円 (691百万円)	長期借入金	854 " ( - " )	計	2,368 " (691 " )	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 65 百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">697 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,343 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,041 "</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">871 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,765 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,012百万円</p>	担保に供している資産		種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	697 百万円	土地	1,343 "	計	2,041 "	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高	短期借入金	871 百万円	長期借入金	893 "	計	1,765 "
担保に供している資産																																											
種類	期末帳簿価額																																										
建物及び構築物	2,350 百万円 (1,585百万円)																																										
機械装置及び運搬具	2,649 " (1,578 " )																																										
土地	26,825 " (26,139 " )																																										
計	31,826 " (29,303 " )																																										
担保権によって担保されている債務																																											
内容	期末残高																																										
短期借入金	1,514百万円 (691百万円)																																										
長期借入金	854 " ( - " )																																										
計	2,368 " (691 " )																																										
担保に供している資産																																											
種類	期末帳簿価額																																										
建物及び構築物	697 百万円																																										
土地	1,343 "																																										
計	2,041 "																																										
担保権によって担保されている債務																																											
内容	期末残高																																										
短期借入金	871 百万円																																										
長期借入金	893 "																																										
計	1,765 "																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD., PRESS &amp; PLAT N.V.及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,302百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,819 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,483 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2百万円	受取手形裏書譲渡高	15 "	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	15,302百万円	借入実行残高	6,819 "	差引額	8,483 "	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社の(株)協和製作所、PK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD., THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.及びPRESS &amp; PLAT INDUSTRI ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,887百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,999 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,887 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	132百万円	受取手形裏書譲渡高	14 "	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,887百万円	借入実行残高	1,999 "	差引額	11,887 "
受取手形割引高	2百万円																				
受取手形裏書譲渡高	15 "																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	15,302百万円																				
借入実行残高	6,819 "																				
差引額	8,483 "																				
受取手形割引高	132百万円																				
受取手形裏書譲渡高	14 "																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,887百万円																				
借入実行残高	1,999 "																				
差引額	11,887 "																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">486百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,755 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">517 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">721 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	1,530百万円	従業員給料及び手当	2,755 "	従業員賞与	517 "	退職給付費用	244 "	賞与引当金繰入額	282 "	役員賞与引当金繰入額	0 "	福利厚生費	721 "	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	8 "	工具、器具及び備品	9 "	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	523 "	工具、器具及び備品	23 "	無形固定資産	6 "	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p> <p>2 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,631 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、198百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	製品発送費	971百万円	従業員給料及び手当	2,631 "	従業員賞与	321 "	退職給付費用	295 "	賞与引当金繰入額	293 "	福利厚生費	605 "	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	0 "	土地	72 "	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	70 "	工具、器具及び備品	21 "	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7 "	土地	16 "
科目	金額																																																																		
製品発送費	1,530百万円																																																																		
従業員給料及び手当	2,755 "																																																																		
従業員賞与	517 "																																																																		
退職給付費用	244 "																																																																		
賞与引当金繰入額	282 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	0 "																																																																		
福利厚生費	721 "																																																																		
建物及び構築物	22百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	8 "																																																																		
工具、器具及び備品	9 "																																																																		
建物及び構築物	39百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	523 "																																																																		
工具、器具及び備品	23 "																																																																		
無形固定資産	6 "																																																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0 "																																																																		
科目	金額																																																																		
製品発送費	971百万円																																																																		
従業員給料及び手当	2,631 "																																																																		
従業員賞与	321 "																																																																		
退職給付費用	295 "																																																																		
賞与引当金繰入額	293 "																																																																		
福利厚生費	605 "																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0 "																																																																		
土地	72 "																																																																		
建物及び構築物	57百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	70 "																																																																		
工具、器具及び備品	21 "																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	7 "																																																																		
土地	16 "																																																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																													
<p>7 退職給付制度改定損 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>費用処理額</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">PK U.S.A., INC. 米国ミシシッピ工場</td> <td rowspan="2">輸送用機器生産設備</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">PK U.S.A., INC. 米国テネシー工場</td> <td rowspan="2">輸送用機器生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>PRESS &amp; PLAT N.V. ベルギー王国トンゲレン市</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。</p> <p>PK U.S.A., INC.の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等により算出しております。</p> <p>PRESS &amp; PLAT N.V.の無形固定資産(その他)については、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>9</p>	退職給付債務の減少	644百万円	会計基準変更時差異の未処理額	134百万円	未認識数理計算上の差異	1,199百万円	未認識過去勤務債務	20百万円	費用処理額	668百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	PK U.S.A., INC. 米国ミシシッピ工場	輸送用機器生産設備	無形固定資産 (その他)	102	その他	40	PK U.S.A., INC. 米国テネシー工場	輸送用機器生産設備	建物及び構築物	51	その他	0	PRESS & PLAT N.V. ベルギー王国トンゲレン市	-	無形固定資産 (その他)	122	<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">PRESS &amp; PLAT N.V. ベルギー王国トンゲレン市</td> <td rowspan="2">輸送用機器生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>PRESS KOGYO(THAILAND)CO. LTD タイ王国バンコク市</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。</p> <p>PRESS &amp; PLAT N.V.の固定資産の減損については、会社清算により、今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>PRESS KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.の無形固定資産(その他)については、会社清算により、今後の回収が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>9 特別退職金 特別退職金は、PRESS &amp; PLAT N.V.の清算及びTH AI SUMMIT PKK BANGNA CO.,LTD.の工場移転に伴う退職金です。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	PRESS & PLAT N.V. ベルギー王国トンゲレン市	輸送用機器生産設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	448	-	無形固定資産 (その他)	191	PRESS KOGYO(THAILAND)CO. LTD タイ王国バンコク市	-	無形固定資産 (その他)	67
退職給付債務の減少	644百万円																																													
会計基準変更時差異の未処理額	134百万円																																													
未認識数理計算上の差異	1,199百万円																																													
未認識過去勤務債務	20百万円																																													
費用処理額	668百万円																																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
PK U.S.A., INC. 米国ミシシッピ工場	輸送用機器生産設備	無形固定資産 (その他)	102																																											
		その他	40																																											
PK U.S.A., INC. 米国テネシー工場	輸送用機器生産設備	建物及び構築物	51																																											
		その他	0																																											
PRESS & PLAT N.V. ベルギー王国トンゲレン市	-	無形固定資産 (その他)	122																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																											
PRESS & PLAT N.V. ベルギー王国トンゲレン市	輸送用機器生産設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	448																																											
		-	無形固定資産 (その他)	191																																										
PRESS KOGYO(THAILAND)CO. LTD タイ王国バンコク市	-	無形固定資産 (その他)	67																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1,2	277	5,096	47	5,326
合計	277	5,096	47	5,326

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,096千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加96千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	454	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	511	4.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	利益剰余金	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,326	10	3	5,332
合計	5,326	10	3	5,332

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">870 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,723 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,122 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140 "</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ895百万円であります。</p>	現金及び預金期末残高	9,593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	870 "	現金及び現金同等物の期末残高	8,723 "	流動資産	839百万円	固定資産	1,122 "	計	1,961 "	流動負債	140 "	計	140 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">809 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,590 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,111百万円であります。</p>	現金及び預金期末残高	10,400百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	809 "	現金及び現金同等物の期末残高	9,590 "
現金及び預金期末残高	9,593百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	870 "																						
現金及び現金同等物の期末残高	8,723 "																						
流動資産	839百万円																						
固定資産	1,122 "																						
計	1,961 "																						
流動負債	140 "																						
計	140 "																						
現金及び預金期末残高	10,400百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	809 "																						
現金及び現金同等物の期末残高	9,590 "																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車部分品事業における輸送用機器及びその 他生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	1,561	1,042	519	機械装置及び運 搬具	770	535	234
工具、器具及び 備品	1,520	898	621	工具、器具及び 備品	448	340	107
その他(無形固 定資産)	42	22	20	その他(無形固 定資産)	29	21	7
合計	3,124	1,963	1,161	合計	1,248	898	350
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 732百万円 1年超 457 〃 合計 1,190 〃				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 218百万円 1年超 98 〃 合計 316 〃			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 1,079百万円 減価償却費相当額 882 〃 支払利息相当額 62 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 728百万円 減価償却費相当額 528 〃 支払利息相当額 25 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法に よっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	合計	4 "	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> </table>	1年以内	30百万円	1年超	20 "	合計	51 "
1年以内	4百万円										
合計	4 "										
1年以内	30百万円										
1年超	20 "										
合計	51 "										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,400	10,400	-
(2)受取手形及び売掛金	20,080	20,080	-
(3)投資有価証券	1,202	1,202	-
(4)長期貸付金	57	57	0
資産計	31,741	31,741	0
(1)支払手形及び買掛金	20,085	20,085	-
(2)短期借入金	7,518	7,518	-
(3)リース債務(流動負債)	1,573	1,573	-
(4)未払法人税等	168	168	-
(5)長期借入金	15,457	15,456	1
(6)リース債務(固定負債)	2,376	2,162	213
負債計	47,179	46,964	214
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	78

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,080	-	-	-
長期貸付金	-	51	6	0
合計	30,480	51	6	0

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26	96	70
小計	26	96	70
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	643	536	107
(2) その他	2	1	0
小計	646	538	108
合計	672	634	37

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度において、有価証券について588百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	15
合計	15

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	855	377	477
小計	855	377	477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	346	403	56
小計	346	403	56
合計	1,202	781	421

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	1	-	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するとともに資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、借入金の金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で利用する金利スワップ取引については、ヘッジ会計を行っており、ヘッジ対象である借入金利息とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎としてその有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、有効性評価は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、財務上発生している金利変動リスクを回避するため、一定の限度額の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社は信用度の高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っているため、相手方の債務不履行に基づくリスクは極めて低いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は資金部にて行っております。すべてのデリバティブ取引の開始に当たっては、利用目的・利用範囲及び相手方の選定等について、資金部の起案により稟議決裁を経て執行されております。また、取引の状況については、定期的に担当役員に報告しております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 記載すべきデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,178	7,898	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に668百万円計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度(平成21年10月1日より適格退職年金制度から移行しております。)を有し、さらに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、本制度変更に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,190百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,118 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,441 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,190百万円	年金資産	9,118 "	会計基準変更時差異の未処理額	499 "	未認識数理計算上の差異	4,441 "	未認識過去勤務債務	75 "	退職給付引当金	233 "	前払年金費用	26 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,808百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,380 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">415 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,662 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,995 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,808百万円	年金資産	9,380 "	会計基準変更時差異の未処理額	415 "	未認識数理計算上の差異	3,662 "	未認識過去勤務債務	98 "	退職給付引当金	245 "	前払年金費用	1,995 "				
退職給付債務	14,190百万円																																
年金資産	9,118 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	499 "																																
未認識数理計算上の差異	4,441 "																																
未認識過去勤務債務	75 "																																
退職給付引当金	233 "																																
前払年金費用	26 "																																
退職給付債務	11,808百万円																																
年金資産	9,380 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	415 "																																
未認識数理計算上の差異	3,662 "																																
未認識過去勤務債務	98 "																																
退職給付引当金	245 "																																
前払年金費用	1,995 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084 "</td> </tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度移行に伴う影響額を特別損失として668百万円を計上しております。</p>	勤務費用	666百万円	利息費用	293 "	期待運用収益	429 "	数理計算上の差異の費用処理額	343 "	会計基準変更時差異の費用処理額	105 "	過去勤務債務の費用処理額	12 "	確定拠出年金への掛金	116 "	退職給付費用	1,084 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211 "</td> </tr> </table> <p>(注)(1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(2) 上記退職給付費用以外に、退職給付制度移行に伴う影響額を特別利益として85百万円を計上しております。</p>	勤務費用	564百万円	利息費用	233 "	期待運用収益	273 "	数理計算上の差異の費用処理額	433 "	会計基準変更時差異の費用処理額	83 "	過去勤務債務の費用処理額	3 "	確定拠出年金への掛金	167 "	退職給付費用	1,211 "
勤務費用	666百万円																																
利息費用	293 "																																
期待運用収益	429 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	343 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	105 "																																
過去勤務債務の費用処理額	12 "																																
確定拠出年金への掛金	116 "																																
退職給付費用	1,084 "																																
勤務費用	564百万円																																
利息費用	233 "																																
期待運用収益	273 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	433 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	83 "																																
過去勤務債務の費用処理額	3 "																																
確定拠出年金への掛金	167 "																																
退職給付費用	1,211 "																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 3.6%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年                      (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.8%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年                      同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年                      同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">224 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,518 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">473 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">390 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">966 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	467百万円	未払事業税	11 "	退職給付引当金	64 "	未実現固定資産売却益	224 "	未払社会保険料(賞与)	82 "	棚卸資産	200 "	その他	766 "	繰延税金資産小計	1,816 "	評価性引当額	1,518 "	繰延税金資産合計	298 "	前払年金費用	10 "	固定資産圧縮積立金	70 "	その他有価証券評価差額金	21 "	全面時価評価法適用による評価差額	473 "	海外子会社の留保利益金	390 "	その他	75 "	繰延税金負債合計	1,044 "	繰延税金負債の純額	746 "	流動資産 - 繰延税金資産	22 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	198 "	固定負債 - 繰延税金負債	966 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,227 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">477 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">363 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,206 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      同左</p>	賞与引当金	466百万円	未払事業税	16 "	退職給付引当金	63 "	未実現固定資産売却益	167 "	繰越欠損金	614 "	繰越外国税額控除	572 "	未払社会保険料(賞与)	85 "	棚卸資産	76 "	その他	399 "	繰延税金資産小計	2,462 "	評価性引当額	2,227 "	繰延税金資産合計	235 "	前払年金費用	107 "	固定資産圧縮積立金	60 "	その他有価証券評価差額金	187 "	固定資産未実現利益	28 "	全面時価評価法適用による評価差額	477 "	海外子会社の留保利益金	363 "	その他	17 "	繰延税金負債合計	1,242 "	繰延税金負債の純額	1,007 "	流動資産 - 繰延税金資産	39 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	159 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,206 "
賞与引当金	467百万円																																																																																										
未払事業税	11 "																																																																																										
退職給付引当金	64 "																																																																																										
未実現固定資産売却益	224 "																																																																																										
未払社会保険料(賞与)	82 "																																																																																										
棚卸資産	200 "																																																																																										
その他	766 "																																																																																										
繰延税金資産小計	1,816 "																																																																																										
評価性引当額	1,518 "																																																																																										
繰延税金資産合計	298 "																																																																																										
前払年金費用	10 "																																																																																										
固定資産圧縮積立金	70 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	21 "																																																																																										
全面時価評価法適用による評価差額	473 "																																																																																										
海外子会社の留保利益金	390 "																																																																																										
その他	75 "																																																																																										
繰延税金負債合計	1,044 "																																																																																										
繰延税金負債の純額	746 "																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	22 百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	198 "																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	966 "																																																																																										
賞与引当金	466百万円																																																																																										
未払事業税	16 "																																																																																										
退職給付引当金	63 "																																																																																										
未実現固定資産売却益	167 "																																																																																										
繰越欠損金	614 "																																																																																										
繰越外国税額控除	572 "																																																																																										
未払社会保険料(賞与)	85 "																																																																																										
棚卸資産	76 "																																																																																										
その他	399 "																																																																																										
繰延税金資産小計	2,462 "																																																																																										
評価性引当額	2,227 "																																																																																										
繰延税金資産合計	235 "																																																																																										
前払年金費用	107 "																																																																																										
固定資産圧縮積立金	60 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	187 "																																																																																										
固定資産未実現利益	28 "																																																																																										
全面時価評価法適用による評価差額	477 "																																																																																										
海外子会社の留保利益金	363 "																																																																																										
その他	17 "																																																																																										
繰延税金負債合計	1,242 "																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,007 "																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	39 百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	159 "																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,206 "																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、自動車メーカー向けの自動車部分品の製造販売等の「自動車製品事業」を主に営んでおりますが、「自動車製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	119,064	19,475	7,382	11,564	157,487	-	157,487
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,980	4	0	-	2,985	(2,985)	-
計	122,045	19,480	7,382	11,564	160,473	(2,985)	157,487
営業費用	116,591	19,022	8,481	10,685	154,780	(45)	154,734
営業利益又は 営業損失( )	5,453	458	1,098	879	5,693	(2,939)	2,753
資産	81,332	12,833	8,968	8,812	111,948	(12,780)	99,167

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,973百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,688百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で486百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、その他の地域で2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業費用は544百万円増加し、消去又は全社の営業費用は5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,096	14,747	5,260	6,607	104,712	-	104,712
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,518	-	-	-	2,518	(2,518)	-
計	80,614	14,747	5,260	6,607	107,230	(2,518)	104,712
営業費用	79,318	14,949	5,791	5,765	105,824	247	106,071
営業利益又は 営業損失( )	1,296	201	530	842	1,406	(2,766)	1,359
資産	90,056	12,048	8,631	7,257	117,994	(11,622)	106,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域...中国、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,745百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,335百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		タイ	アメリカ	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	19,497	7,690	12,254	39,441
	連結売上高(百万円)	-	-	-	157,487
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.4	4.9	7.8	25.0
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	14,778	5,418	6,409	26,606
	連結売上高(百万円)	-	-	-	104,712
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.1	5.2	6.1	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域...ベルギー、スウェーデン、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 346円57銭	1株当たり純資産額 321円98銭
1株当たり当期純損失金額 17円45銭	1株当たり当期純損失金額 27円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	1,945	2,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	1,945	2,939
期中平均株式数(株)	111,463,435	108,676,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,900	1,945	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,411	5,572	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	574	1,573	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,192	15,457	1.8	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512	2,376	-	平成23年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,591	26,926	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,294	4,465	4,065	631
リース債務	821	446	300	298

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	20,422	24,814	27,457	32,018
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万 円)	1,895	758	14	293
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,827	626	611	125
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	16.81	5.76	5.63	1.16

決算日後の状況  
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748	5,230
受取手形	2 240	2 365
売掛金	2 9,786	2 13,481
仕掛品	3,911	4,321
原材料及び貯蔵品	482	481
前払費用	38	94
関係会社短期貸付金	-	346
未収入金	134	331
未収還付法人税等	971	243
その他	59	65
流動資産合計	18,372	24,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,578	15,560
減価償却累計額	11,424	11,452
建物(純額)	4,154	4,107
構築物	1 2,616	2,615
減価償却累計額	2,149	2,190
構築物(純額)	466	425
機械及び装置	1 46,252	47,880
減価償却累計額	38,052	39,533
機械及び装置(純額)	8,199	8,347
車両運搬具	369	324
減価償却累計額	289	289
車両運搬具(純額)	79	35
工具、器具及び備品	10,514	12,673
減価償却累計額	8,977	10,055
工具、器具及び備品(純額)	1,536	2,617
土地	1, 3 29,016	3 29,016
建設仮勘定	3,888	2,511
有形固定資産合計	47,343	47,061
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	567	512
その他	6	6
無形固定資産合計	588	533

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	626	1,170
関係会社株式	6,292	6,049
関係会社社債	789	412
関係会社出資金	925	1,094
従業員長期貸付金	44	57
関係会社長期貸付金	442	103
前払年金費用	26	1,995
その他	219	213
投資その他の資産計	9,367	11,096
貸倒引当金	523	488
投資その他の資産合計	8,843	10,608
<b>固定資産合計</b>	<b>56,775</b>	<b>58,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,147</b>	<b>83,165</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 31	2 19
買掛金	2 11,132	2 13,431
短期借入金	5 4,000	5 -
1年内返済予定の長期借入金	1 2,857	4,953
リース債務	312	1,324
未払金	1,066	1,013
未払費用	1,247	1,373
未払法人税等	40	50
未払消費税等	49	110
前受金	10	80
預り金	1,082	1,003
前受収益	6	-
賞与引当金	961	959
設備関係支払手形	30	-
流動負債合計	22,830	24,321
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,136	13,183
リース債務	198	2,170
長期未払金	-	1,218
繰延税金負債	100	352
再評価に係る繰延税金負債	3 10,099	3 10,099
環境対策引当金	60	60
固定負債合計	18,596	27,084

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	41,427	51,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	85
別途積立金	10,500	7,000
繰越利益剰余金	578	694
利益剰余金合計	10,047	7,805
自己株式	1,176	1,177
株主資本合計	19,015	16,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	229
土地再評価差額金	14,757	14,757
評価・換算差額等合計	14,705	14,987
純資産合計	33,720	31,760
負債純資産合計	75,147	83,165

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	109,286	73,954
売上原価		
当期製品製造原価	1, 2 100,836	1, 2 69,792
売上総利益	8,449	4,161
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,099	686
従業員給料及び手当	1,868	1,960
従業員賞与	456	306
賞与引当金繰入額	214	232
退職給付費用	227	271
役員報酬	304	-
福利厚生費	528	482
減価償却費	173	166
研究開発費	3 299	3 198
電算費	214	-
その他	648	958
販売費及び一般管理費合計	6,036	5,263
営業利益又は営業損失( )	2,413	1,101
営業外収益		
受取利息	14	34
有価証券利息	22	1
受取配当金	4 635	4 638
助成金収入	-	352
固定資産賃貸料	93	97
その他	23	13
営業外収益合計	788	1,138
営業外費用		
支払利息	171	327
社債利息	0	-
租税公課	0	-
為替差損	379	22
その他	49	50
営業外費用合計	601	401
経常利益又は経常損失( )	2,600	363
特別利益		
固定資産売却益	5 2	5 0
退職給付制度改定益	-	85
特別利益合計	2	85

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 390	7 149
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	584	-
子会社株式評価損	1,660	709
退職給付制度改定損	8 668	-
貸倒引当金繰入額	442	545
補償修理費用	-	132
特別損失合計	3,746	1,537
税引前当期純損失( )	1,143	1,815
法人税、住民税及び事業税	338	228
法人税等調整額	620	89
法人税等合計	958	317
当期純損失( )	2,102	2,133

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	74,487	71.2	50,496	68.6
労務費		12,836	12.3	10,258	13.9
外注加工費	2	2,161	2.1	506	0.7
経費		15,071	14.4	12,370	16.8
当期総製造費用		104,556	100.0	73,632	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,351		3,911	
合計		107,908		77,543	
他勘定振替高	3	3,161		3,428	
期末仕掛品たな卸高		3,911		4,321	
当期製品製造原価		100,836		69,792	

原価計算の方法は、実際原価計算によっており、プレス加工用金型については個別原価計算、その他については組別総合原価計算を採用している。

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の労務費の中には賞与引当金繰入額がそれぞれ746百万円、726百万円含めて記載されている。
- 2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
型治工具費	4,307	3,386
減価償却費	3,830	4,389
修繕費	1,674	1,002
動力及び燃料費	1,619	1,089
賃借料	1,227	768

- 3 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産振替高	2,289	2,892
未収入金ほか振替高	871	536
計	3,161	3,428

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,074	2,074
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	0
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,077	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	2,074	2,074
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	120	99
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	14
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
当期変動額合計	20	14
当期末残高	99	85
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000	10,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	-
別途積立金の取崩	-	3,500
当期変動額合計	3,500	3,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	10,500	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,970	578
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	14
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
別途積立金の積立	3,500	-
別途積立金の取崩	-	3,500
剰余金の配当	966	108
当期純損失( )	2,102	2,133
当期変動額合計	6,549	1,272
当期末残高	578	694
利益剰余金合計		
前期末残高	13,116	10,047
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	966	108
当期純損失( )	2,102	2,133
当期変動額合計	3,069	2,241
当期末残高	10,047	7,805
自己株式		
前期末残高	89	1,176
当期変動額		
自己株式の取得	1,098	1
自己株式の処分	11	0
当期変動額合計	1,086	0
当期末残高	1,176	1,177
株主資本合計		
前期末残高	23,175	19,015
当期変動額		
剰余金の配当	966	108
当期純損失( )	2,102	2,133
自己株式の取得	1,098	1
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	4,159	2,242
当期末残高	19,015	16,772

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	127	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	282
当期変動額合計	180	282
当期末残高	52	229
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	14,755	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	14,757	14,757
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,882	14,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	282
当期変動額合計	177	282
当期末残高	14,705	14,987
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,057	33,720
当期変動額		
剰余金の配当	966	108
当期純損失（ ）	2,102	2,133
自己株式の取得	1,098	1
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	282
当期変動額合計	4,337	1,960
当期末残高	33,720	31,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ292百万円減少し、税引前当期純損失は292百万円増加しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。また、構築物の一部について、従来、耐用年数を30年としておりましたが、当事業年度より18年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ515百万円減少し、税引前当期純損失は515百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は256百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)                      当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを、平成21年3月31日に労使間で合意いたしました。これにより、制度変更に伴う損失の額を合理的に見積もることが可能となったことから、当該損失を「退職給付制度改定損」として特別損失に668百万円計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ・ヘッジ対象                      借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      借入金に係る金利変動のリスク(キャッシュ・フロー変動リスク)を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)                      当社は、平成21年10月1日付にて退職金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。なお、本制度変更に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として特別利益に85百万円計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金                      同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息                      為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ215百万円、266百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「役員報酬」の金額は275百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「役員報酬」(当期213百万円)及び「電算費」(当期250百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産及び担保付債務の内訳は次のとおりであります。			
担保に供している資産			
種類	期末帳簿価額		
建物	1,570百万円	(	1,570百万円)
構築物	15 "	(	15 " )
機械及び装置	1,578 "	(	1,578 " )
土地	26,139 "	(	26,139 " )
計	29,303 "	(	29,303 " )
担保権によって担保されている債務			
内容	期末残高		
1年内返済予定の長期借入金	691百万円	(	691百万円)
計	691 "	(	691 " )
上記のうち、括弧内金額(内数)は、工場財団抵当に供している資産の期末帳簿価額並びに当該債務の期末残高であります。			
2 関係会社に係る注記		2 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	2,446百万円	受取手形及び売掛金	1,566百万円
支払手形及び買掛金	846 "	支払手形及び買掛金	1,089 "

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																							
<p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">10,350百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,500 "</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務                      下記の会社に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 50%;">被保証者名</th> <th style="width: 40%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関係会社</td> <td>PK U.S.A., INC.</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円 (US\$14,795千)</td> </tr> <tr> <td>鋌金工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,456 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、金融機関に対する債務保証であります。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,350百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	7,500 "		被保証者名	保証金額	関係会社	PK U.S.A., INC.	1,453百万円 (US\$14,795千)	鋌金工業(株)	3百万円		計	1,456 "	<p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">11,012百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500 "</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務                      下記の会社に関して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 50%;">被保証者名</th> <th style="width: 40%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関係会社</td> <td>PK U.S.A., INC.</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円 (US\$16,726千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,167 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、金融機関に対する債務保証であります。</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,012百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	11,500 "		被保証者名	保証金額	関係会社	PK U.S.A., INC.	1,167百万円 (US\$16,726千)	計	1,167 "
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																							
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	10,350百万円																																							
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																																							
借入実行残高	4,000 "																																							
差引額	7,500 "																																							
	被保証者名	保証金額																																						
関係会社	PK U.S.A., INC.	1,453百万円 (US\$14,795千)																																						
	鋌金工業(株)	3百万円																																						
	計	1,456 "																																						
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																							
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,012百万円																																							
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																																							
借入実行残高	- "																																							
差引額	11,500 "																																							
	被保証者名	保証金額																																						
関係会社	PK U.S.A., INC.	1,167百万円 (US\$16,726千)																																						
	計	1,167 "																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">292百万円</p> <p>2 製品は完成と同時にただちに出荷販売されるので、製品製造原価は製品勘定を経由せず、直接売上原価として処理されております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、299百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記                      受取配当金 601百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      車両及び運搬具 2百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。                      機械及び装置 0百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                      建物 37百万円                      構築物 1 "</p> <p>機械及び装置 332 "                      車両運搬具 1 "                      工具、器具及び備品 18 "</p> <p>8 退職給付制度改定損                      退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p>退職給付債務の減少 644百万円                      会計基準変更時差異の未処理額 134 "                      未認識数理計算上の差異 1,199 "                      未認識過去勤務債務 20 "</p> <hr/> <p>費用処理額 668 "</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、198百万円であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記                      受取配当金 635百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      車両及び運搬具 0百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。                      車両及び運搬具 0百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                      建物 56百万円                      構築物 1 "                      機械及び装置 69 "                      車両運搬具 1 "                      工具、器具及び備品 21 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	277	5,096	47	5,326
合計	277	5,096	47	5,326

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加5,096千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加96千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少47千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5,326	10	3	5,332
合計	5,326	10	3	5,332

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 自動車部分品事業における輸送用機器及びその 他生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左  (イ)無形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	1,340	963	376	機械及び装置	681	518	162
工具、器具及び 備品	1,319	829	490	工具、器具及び 備品	362	278	84
その他 (車両、無形固定 資産)	8	3	5	その他 (車両、無形固定 資産)	8	4	3
合計	2,668	1,796	872	合計	1,052	801	250
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 672百万円 1年超 234 〃 合計 907 〃				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 194百万円 1年超 40 〃 合計 234 〃			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 936百万円 減価償却費相当額 809 〃 支払利息相当額 50 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 688百万円 減価償却費相当額 492 〃 支払利息相当額 21 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法に よっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,012百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 390百万円	賞与引当金 389百万円
未払事業税 10 "	未払事業税 13 "
未払労務費 72 "	未払労務費 263 "
子会社株式 674 "	子会社株式 962 "
貸倒引当金 212 "	貸倒引当金 198 "
たな卸資産 118 "	貸倒損失 179 "
その他 478 "	たな卸資産 30 "
繰延税金資産小計 1,957 "	繰越外国税額控除 572 "
評価性引当額 1,957 "	繰越欠損金 500 "
繰延税金資産合計 - "	その他 116 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 3,227 "
前払年金費用 10 "	評価性引当額 3,227 "
固定資産圧縮積立金 68 "	繰延税金資産合計 - "
その他有価証券評価差額金 21 "	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 100 "	前払年金費用 107 "
繰延税金負債の純額 100 "	固定資産圧縮積立金 58 "
	その他有価証券評価差額金 183 "
	その他 2 "
	繰延税金負債合計 352 "
	繰延税金負債の純額 352 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前の損益が純損失のため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 310円27銭	1株当たり純資産額 292円25銭
1株当たり当期純損失金額 18円87銭	1株当たり当期純損失金額 19円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 ( ) (百万円)	2,102	2,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (百万円)	2,102	2,133
期中平均株式数 (株)	111,463,435	108,676,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		いすゞ自動車(株)	1,278,025	323
自動車部品工業(株)	575,000	139		
(株)ソディック	446,000	156		
曙ブレーキ工業(株)	564,800	289		
河西工業(株)	354,000	139		
(株)TBK	291,000	62		
DOWAホールディングス(株)	79,800	44		
(株)自動車部品会館	75,800	3		
(株)宮津製作所	4,000	4		
(株)HIVEC	104	4		
その他(2銘柄)	812	1		
	計	3,669,341	1,170	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,578	357	376	15,560	11,452	348	4,107
構築物	2,616	24	24	2,615	2,190	64	425
機械及び装置	46,252	2,518	890	47,880	39,533	2,301	8,347
車両運搬具	369	2	46	324	289	43	35
工具、器具及び備品	10,514	2,755	595	12,673	10,055	1,653	2,617
土地	29,016	-	-	29,016	-	-	29,016
建設仮勘定	3,888	4,584	5,961	2,511	-	-	2,511
有形固定資産計	108,235	10,242	7,895	110,583	63,521	4,410	47,061
無形固定資産							
借地権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	810	298	146	512
その他	-	-	-	9	2	0	6
無形固定資産計	-	-	-	834	301	146	533
長期前払費用	-	25	-	25	-	-	25

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	川崎工場	寮・社宅改装工事	11
	藤沢工場	寮・社宅改装工事	88
	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備 工場建屋増築工事	38 186
機械及び装置	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	51 41
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備 アクスルハウジング組立附帯設備	248 848
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	12
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	87
		アクスルハウジング組立附帯設備	964
変電所設備 レーザー切断機		36 177	
埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	15	
工具、器具及び備品	川崎工場	フレーム組立附帯設備	87
		アクスルハウジング組立附帯設備	29
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	540
		プレス加工附帯設備	802
		アクスルハウジング組立附帯設備 樹脂部品製造附帯設備	209 26
	尾道工場	建機機械用キャブ組立附帯設備 プレス加工附帯設備	178 434
宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	180	
	プレス加工附帯設備	208	
埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	15	
建設仮勘定	藤沢工場	システム関連器具備品	20
	尾道工場	建機機械用キャブ組立附帯設備	121

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	寮・社宅改装による既存設備撤去	113
	尾道工場	寮・社宅改装による既存設備撤去	31
		事務棟諸設備撤去	39
機械及び装置	川崎工場	フレーム組立附帯設備	311
	藤沢工場	プレス加工附帯設備	37
		アクスルハウジング組立附帯設備	229
		金型製作用設備	75
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	51
埼玉工場	パネル部品製作設備	22	
工具、器具及び備品	川崎工場	フレーム組立附帯設備	37
		アクスルハウジング組立附帯設備	51
		プレス加工附帯設備	54
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	103
	尾道工場	金型製作用設備	168
		パネル部品製作設備	29
建設仮勘定	尾道工場	パネル部品製作設備	55
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	11
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	129
	宇都宮工場	レーザー切断機	177
工場建屋増築工事		186	
アクスルハウジング組立附帯設備		401	

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却

累計額等の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	523	545	442	137	488
賞与引当金	961	959	961	-	959
環境対策引当金	60	-	-	-	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権の売却及び外貨建債権の換算に伴う取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	2,215
別段預金	11
定期預金	3,000
小計	5,226
合計	5,230

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)扶桑エンジニアリング	224
ベバストジャパン(株)	118
東京いすゞ自動車(株)	9
その他	13
合計	365

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	116
5月満期	103
6月満期	82
7月満期	62
合計	365

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	2,946
マツダ(株)	1,756
UDトラック(株)	1,609
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,352
キャタピラージャパン(株)	1,043
その他	4,773
合計	13,481

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,786	77,522	73,827	13,481	84.6	54.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車部分品	
フレーム	832
アクスルケース	1,101
パネル	58
サスペンション	8
その他	105
小計	2,107
自動車組立	75
建設機械用部分品	205
自動車用プレス金型及び組立機器	1,928
建築関連部品	5
合計	4,321

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料 主要材料(鋼板)	197
小計	197
貯蔵品 工場消耗工具器具備品 副資材・その他	49 234
小計	283
合計	481

固定資産  
 関係会社株式

区分	金額(百万円)
PK U.S.A., INC.	2,791
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	949
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	536
PRESS & PLAT INDUSTRI AB	439
THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.	294
その他	1,037
合計	6,049

流動負債  
 (イ) 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)呉鉄工所	10
(株)電装社	4
(有)大谷金型	4
その他	0
合計	19

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	12
5月満期	0
6月満期	6
合計	19

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
マツダ(株)	2,005
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,990
住金物産(株)	1,283
UDトラックス(株)	1,043
いすゞ自動車(株)	732
その他	6,376
合計	13,431

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,616
(株)みずほコーポレート銀行	1,520
三菱UFJ信託銀行(株)	1,108
その他	709
合計	4,953

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,177
(株)みずほコーポレート銀行	3,885
三菱UFJ信託銀行(株)	2,825
その他	2,296
合計	13,183

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	10,099
合計	10,099

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.presskogyo.co.jp">http://www.presskogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第107期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第108期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第108期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。